

公益財団法人双葉電子記念財団

2026年度事業計画書

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月31日

1. 基本方針

本年度も設立趣旨に基づき自然科学・技術の研究者や学生への助成、青少年の創造性開発育成活動への助成、顕彰事業である衛藤細矢記念賞の贈呈を通し、我が国の自然科学・技術への貢献と産業振興を目指し、以下の諸事業を推進する。

2. 支援事業について

下記4事業に関し助成支援を行う。

1) 奨学金給付事業(奨学金)

大学院博士後期課程の在学学生を対象にした給付型奨学金の給付活動

2) 自然科学研究助成事業(研究助成)

日本全国の試験・研究機関、理工学系大学等を対象として、我が国の産業基盤に関する独創的かつ萌芽的な研究に対する研究助成活動

3) 顕彰事業(衛藤細矢記念賞)

研究・産業・教育活動で顕著な業績を収めた者を讃え、また、より励みとするため表彰を実施する

4) 青少年創造性開発育成事業(青少年)

次世代を担う青少年の独自の創造性を育む、あるいは「自分で考える力を養う」などの創造性開発育成活動を対象にした助成

2.1 奨学金給付事業

2026年度は9名の応募から合計8名(新規:6名 継続:2名)に対し、奨学金を給付する。給付総額を960万円で計画する。

2.2 自然科学研究助成事業

研究助成の候補は、52件の応募に対し、選考委員会での候補決定はB区分(基礎研究)で9件(1,300万円)、S区分(学会支援)の2件(200万円)、合計11件(1,500万円)を支援することで計画する。

2.3 顕彰事業(衛藤細矢記念賞)

2026年度の贈呈候補対象、継続含めた合計7名の候補を調査・審査頂いた。その結果、2026年度は根岸雄一先生ならびに伊藤智義先生の2名を候補とすることを決定した。

2.4 青少年創造性開発育成事業

青少年創造性開発育成事業の支援先候補は、新規3件、継続12件、計15件の申請がありました(申請総額575万円)。選考委員会の決定として、申請額通りでの選出8件、減額した上で選出6件、増額した上で選出1件、合計15件、総額460万円で計画する。

3. 財団行事

3.1 2026年度贈呈式について

2026年度も、奨学金給付者代表、研究助成者代表および衛藤細矢記念賞受賞者をご招待し、2026年7月2日(木)に、ホテルスプリングス幕張で贈呈式を予定する。

式典は昨年同様のスタイルで、会場に参加しない他の受給決定者、および財団評議員・理事・監事・選考委員はリモート方式で参加するハイブリッド形式とする。

衛藤細矢記念賞受賞講演は事前に記念講演の動画データをいただき、財団ホームページから閲覧可能なようにする。

3.2 年報の発行

2025年度に支援した奨学生・研究助成対象者・青少年創造性開発育成関連団体の1年間の研究成果・活動成果を年報に掲載、合わせて2026年度の衛藤細矢記念賞受賞者のご紹介も年報に掲載し、財団の広報活動を図る。

3.3 創立40周年の対応について

公益財団法人双葉電子記念財団は1986年(昭和61年)6月23日に創立し、2026年に40周年を迎える。記念式典は行わず、40周年記念誌の発行および記念品を作製し、関係者へ配付する予定。

4. 2027年度に向けた4事業の支援候補選出活動

各4事業の募集人数および金額を下記のとおり予定して活動する。

4.1 奨学金給付事業

昨年度と同様に、関東1都6県の自然科学系分野を専攻する大学院博士後期課程に在籍する大学院生で、応募に当たり学府長等の推薦を受けることができる学生を対象に募集を行う。引き続き複数年の継続支援の形態も継続するが、辞退者が出た場合に備えての採択者増員配慮は考慮しない。

1. 給付金額 : 博士後期課程院生を対象に月額10万円(年間120万円)
2. 給付期間 : 2027年4月1日から2028年3月31日までの1年間
3. 給付人数 : 継続に加え新規3名程度を予定(合計10名程度)

4.2 研究助成事業

日本全国の試験・研究機関、大学等を対象とし、主要な理系大学への広報と、財団ホームページを通じ、我が国の産業基盤に関係する独創的かつ萌芽的な研究テーマの中から当財団の設立趣旨に沿って選定し助成を行う。国内で開催される国際学会等への支援も継続実施する。

1. 助成金額 : B・S 2区分の総額約1,000(最大1,200)万円、10件程度を予定。
B1 区分(主に基礎・要素研究) 100万円以内
B2 区分(主に応用・実用化研究) 100万円以内
S 区分(学会支援) 100万円以内
2. 応募資格 : 日本国内に所在する大学・研究機関等の研究者および学会代表者
3. 募集対象分野: ①情報通信、②ロボティクス、③先端材料・プロセス、
④その他(助成対象分野①～③に関する、評価技術・方法
あるいは 学術会議開催経費の助成、等)
4. 助成期間 : 2027年4月1日～2028年3月31日

4.3 顕彰事業

設立趣旨に沿った研究・産業・教育活動での業績を讃えてより励みとする顕彰事業を実施する。公募対象者は推薦を受けた候補者とし、推薦者が申請するものとする。

1. 表彰対象 :
 - 1) 日本国の自然科学・技術の発展または産業振興において、研究、教育、技術などの面で顕著な功績のあった個人または団体。
 - 2) 過去、当財団の研究助成受領者、奨学金受給者、青少年創造性開発育成事業において、研究、技術、社会貢献などの面で顕著な功績のあった個人または属する団体。上記 1) または 2) で特に顕著な功績のあった個人または団体が対象。
2. 贈賞 : 賞状と副賞100万円（年2件以内）

4.4 青少年創造性開発育成事業

次世代を担う青少年に、自然科学・技術や産業の重要性を意識づけ、独自の創造性を育む、あるいは「自分で考える力を養う」などの先導的な日本国内で実施される教育的試みに対し助成を行う。

国または地方公共団体から一定以上の監督が及ぶ団体（公の支配する団体）で、当財団の趣旨に合致した団体を対象とする。

1. 募集対象 : 日本国内に所在する教育機関等の研究者・教育担当者または、その学校・団体で、当財団の設立趣旨に沿った主体的教育・実践活動を行っている教育活動に支援する。
2. 助成金額 : 1件当たりの助成金額 最大50万円（総額約500万円以内）
3. 助成期間 : 2027年4月1日から2028年3月31日までの1年間。

5. その他

5.1 資金調達

2026年度の活動に必要な資金は、主に基本財産の運用益(株式の配当金)で賄うものとし、不足が生じる場合は6号財産を取崩して充当する。
詳細は収支予算書のとおり。

5.2 設備投資

2026年度も設備投資は計画しない。

5.3 収支予算書

別に示す。

正味財産増減計算書（予算）（2026年度 収支予算書）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度（予算） 2026. 4. 1～2027. 3. 31	前年度（予算） 2025. 4. 1～2026. 3. 31	増 減 （当年）-（前年）
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	32,804,310	32,668,760	135,550
基本財産受取配当（振替額）	32,556,260	32,646,260	△ 90,000
基本財産受取利息（振替額）	248,050	22,500	225,550
特定資産運用益	23,767,401	27,424,295	△ 3,656,894
特定資産受取利息（振替額）	467,500	42,500	425,000
6号財産取崩額	23,299,901	27,381,795	△ 4,081,894
その他固定資産運用益	0	0	0
その他固定資産（振替額）	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金（振替額）	0	0	0
流動資産運用益	300,000	11,950	288,050
受取利息（普通預金）	300,000	11,950	288,050
経常収益計	56,871,711	60,105,005	△ 3,233,294
（2）経常費用			
事業費	53,514,530	56,832,684	△ 3,318,154
給料手当	10,806,646	10,806,646	0
その他人件費（慰労金等）	1,245,482	0	1,245,482
福利厚生費	230,400	289,600	△ 59,200
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	184,640	229,515	△ 44,875
消耗品費	365,747	890,208	△ 524,461
修繕費（保守リース）	2,937,757	3,007,523	△ 69,766
光熱水料費	124,800	244,282	△ 119,482
賃借料	1,514,707	1,893,600	△ 378,893
支払助成金（研究助成事業）	17,852,611	18,300,786	△ 448,175
支払助成金（奨学事業）	10,820,415	15,938,593	△ 5,118,178
支払助成金（青少年創育事業）	4,805,890	4,501,800	304,090
支払助成金（顕彰事業費）	2,475,435	580,131	1,895,304
管理費	10,684,862	12,001,940	△ 1,317,078
役員報酬費	5,611,085	6,500,320	△ 889,235
給料手当	2,701,662	2,701,662	0
その他人件費（慰労金等）	311,371	0	311,371
福利厚生費	57,600	72,400	△ 14,800
会議費	247,190	90,000	157,190
通信運搬費	46,160	57,379	△ 11,219
消耗品費	91,437	222,552	△ 131,115
修繕費（保守リース）	734,439	751,881	△ 17,442
光熱水料費	31,200	61,070	△ 29,870
賃借料	378,677	473,400	△ 94,723
雑費	474,041	1,071,276	△ 597,235
経常費用計	64,199,392	68,834,624	△ 4,635,232
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,327,681	△ 8,729,619	1,401,938
当期経常増減額	△ 7,327,681	△ 8,729,619	1,401,938
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
特定資産取崩額（周年事業積立金）	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
周年事業費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,327,681	△ 8,729,619	1,401,938
一般正味財産期首残高	41,152,403	33,827,906	7,324,497
一般正味財産期末残高	33,824,722	25,098,287	8,726,435
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産受取配当			
基本財産受取配当	32,556,260	32,646,260	△ 90,000
②基本財産受取利息			
基本財産受取利息	248,050	22,500	225,550
③特定資産受取利息			
特定資産受取利息	467,500	42,500	425,000
④受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑤一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 56,571,711	△ 60,093,055	3,521,344
当期指定正味財産増減額	△ 23,299,901	△ 27,381,795	4,081,894
指定正味財産期首残高	2,109,742,651	2,051,107,595	58,635,056
指定正味財産期末残高	2,086,442,750	2,023,725,800	62,716,950
III 正味財産期末残高	2,120,267,472	2,048,824,087	71,443,385

正味財産増減計算書内訳表（予算）（2026年度 収支予算書）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公1	共通	小計	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	29,523,879	0	29,523,879	0	0	3,280,431	32,804,310
基本財産受取配当振替額	29,300,634	0	29,300,634	0	0	3,255,626	32,556,260
基本財産受取利息振替額	223,245	0	223,245	0	0	24,805	248,050
特定資産運用益	23,720,651	0	23,720,651	0	0	46,750	23,767,401
特定資産受取利息振替額	420,750	0	420,750	0	0	46,750	467,500
6号財産取崩額	23,299,901	0	23,299,901	0	0	0	23,299,901
その他固定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産振替額	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0
流動資産運用益	270,000	0	270,000	0	0	30,000	300,000
受取利息（普通預金）	270,000	0	270,000	0	0	30,000	300,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	53,514,530	0	53,514,530	0	0	3,357,181	56,871,711
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	53,514,530	0	53,514,530	0	0		53,514,530
給料手当	10,806,646	0	10,806,646	0	0		10,806,646
その他人件費（慰労金等）	1,245,482	0	1,245,482	0	0		1,245,482
福利厚生費	230,400	0	230,400	0	0		230,400
旅費交通費	150,000	0	150,000	0	0		150,000
通信運搬費	184,640	0	184,640	0	0		184,640
消耗品費	365,747	0	365,747	0	0		365,747
修繕費	2,937,757	0	2,937,757	0	0		2,937,757
光熱水料費	124,800	0	124,800	0	0		124,800
賃借料	1,514,707	0	1,514,707	0	0		1,514,707
支払助成金（研究助成事業）	17,852,611	0	17,852,611	0	0		17,852,611
支払助成金（奨学事業）	10,820,415	0	10,820,415	0	0		10,820,415
支払助成金（青少年創育事業）	4,805,890	0	4,805,890	0	0		4,805,890
支払助成金（顕彰事業費）	2,475,435	0	2,475,435	0	0		2,475,435
管理費							
役員報酬費						10,684,862	10,684,862
給料手当						5,611,085	5,611,085
その他人件費（慰労金等）						2,701,662	2,701,662
福利厚生費						311,371	311,371
会議費						57,600	57,600
通信運搬費						247,190	247,190
消耗品費						46,160	46,160
修繕費						91,437	91,437
光熱水料費						734,439	734,439
賃借料						31,200	31,200
雑費						378,677	378,677
						474,041	474,041
経常費用計	53,514,530	0	53,514,530	0	0	10,684,862	64,199,392
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 7,327,681	△ 7,327,681
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 7,327,681	△ 7,327,681
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
特定資産取崩額（周年事業積立金）			0			0	0
中科目別記載			0		0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
周年事業費			0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額							
他会計振替額	0		0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 7,327,681	△ 7,327,681
一般正味財産期首残高	14,779,682		14,779,682		0	26,372,721	41,152,403
一般正味財産期末残高	14,779,682	0	14,779,682	0	0	19,045,040	33,824,722
II 指定正味財産増減の部							
①基本財産受取配当							
基本財産受取配当	29,300,634		29,300,634			3,255,626	32,556,260
②基本財産受取利息			0				
基本財産受取利息	223,245		223,245			24,805	248,050
③特定資産受取利息							
特定資産受取利息	420,750		420,750			46,750	467,500
④受取寄付金							
受取寄付金	0		0			0	0
⑤一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	△ 53,244,530		△ 53,244,530			△ 3,327,181	△ 56,571,711
当期指定正味財産増減額	△ 23,299,901	0	△ 23,299,901	0	0	0	△ 23,299,901
指定正味財産期首残高	1,909,546,659	0	1,909,546,659	0	0	200,195,992	2,109,742,651
指定正味財産期末残高	1,886,246,758	0	1,886,246,758	0	0	200,195,992	2,086,442,750
III 正味財産期末残高	1,901,026,440	0	1,901,026,440	0	0	219,241,032	2,120,267,472